

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.343
2020.4.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

地域ネット

日野ネット

ワーカーズってどんなところ?

4月17日(金) 14:30～16:00 えんこらしよのお家(日野市平山5-3-19/平山城址公園駅10分) 参加費無料 主催:日野地域協議会 問合せ:042-506-6444 (共に働くワーカーズ「えんこらしよ」)

西東京ネット

映画「HAFU (ハーフ)」

4月26日(日) ①13:20～14:50 ②15:00～16:30 パスレル保谷2階(西東京市泉町3-12-25/保谷駅14分) 1000円、子ども・学生500円 042-453-4121

狛江ネット

街頭活動報告会

4月26日(日) 14:00～14:30 狛江駅北口(小田急線狛江駅) 報告:ドゥマンジュ恭子(東京・生活者ネット都政担当政策委員)、まつぎき淑子(狛江市議会議員)、山内れい子(都議会議員) 03-3430-1302

調布ネット

街頭活動報告会

4月26日(日) 15:00～15:30 調布駅前広場(京王線調布駅) 報告:ドゥマンジュ恭子(東京・生活者ネット都政担当政策委員)、木下やすこ(調布市議会議員)、山内れい子(都議会議員) 042-487-3087

練馬ネット

9条スタンディング

5月9日(土) 12:00～13:00 練馬駅前(毎月9日、同時間・同場所) 主催:練馬ネット9条の会 03-3993-4899

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議41人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



東京・生活者ネットワークは、元農林水産大臣で弁護士の方山田正彦さんを講師に、学習会「食の安全を地域から問い直す～脅かされる日本の農業と私たちの食卓」を開催した。2月12日

2017年2月の閣議決定を経て種子法廃止法案が突然国会に提出された。事前に新聞報道などもなく、種子の公的保存は当たり前前のこととして、これまで「種子法」の存在そのものを農家も消費者も意識していなかったといえる。山田さんは現在も国内外の農業の実態を取材し、弁護士として種子法廃止・違憲訴訟にも取り組む。

種子法は日本の食糧と農家、消費者の安心を守ってきた

種子法は正式には、「主要農産物種子法」という。戦後の食糧難の経験から、米と麦、大豆を国民の主食、主要農産物と位置づけ、地域の特性に合う品種改良を都道府県単位で進める根拠法として種子法は誕生した。特に全国の米産地は競って収量・味の良い優良品種を育成してきた。

種子法廃止によって国家予算が削減され、県が改良した優良品種を提供できなくなれば主要農産物も、遺伝子組み換え技術を有する多国籍企業が農薬とセットで販売するF1種が9割を占めている野菜の種子と同じ道を辿るのは目に見えている。

世界の流れは有機農業へ 子どもの食から未来を変えよう

種子法の廃止に続く種苗法の改正も問題だ。日本で改良された優良品種が海外で自家増殖されない

■山田正彦さんに聞く
地域から食糧と食の安全を取り戻す
種子法廃止と改正種苗法から、農業と食の未来を救うために

除草剤グリホサートとセットの遺伝子組み換え作物、公共財としての種子を守ってきた種子法の廃止、表示義務のないまま流通するゲノム編集食品……。これらは個々別々の動きではなく、TPPをはじめとする国際貿易協定の裏で進む巨大な多国籍アグリビジネスの動きとそれに呼応する日本の状況が背景にある。2月12日、元農林水産大臣で弁護士の山田正彦さんに政治と農業の実情などを聞く学習会を開催。都や区市を動かし、日本の種子と食料主権を守るときだ(於…東京・生活者ネットワーク)。

ための措置と政府は説明するが、現実はどうか。育成者の種子権利の登録料は数百～数千万円、登録を維持する費用もかかる上、違反は共謀罪の対象となり厳しい罰則規定もある。現実には登録が可能なのは巨大企業だけである。いわゆる農家の権利は守られない。多国籍アグリビジネスのねらいは遺伝子組み換えやゲノム編集されたF1種の種子で市場を独占すること。農家は企業から毎年高額の種子を買って生産を続けることになる。

しかもその安全性について山田さんは、ゲノム編集技術の第一人者チャペラ教授を直接取材した結果、ゲノム編集の際に傷つけた遺伝子が予定外の毒素で食品の安全性を脅かすとの証言を得たという。世界の流れが有機栽培及び非遺伝子組み換え農産物に変わってきている中、日本は流れに乗り遅れた食の不安大国になろうとしている。

希望は、各県での種子条例を制定する動きだ。韓国や国内で、学校給食から有機食品に転換する動きもある。いまこそ私たちは、遺伝子組み換えなどの全食品表示を徹底させ、学校給食から有機・地産地消を進めて都市農業を守りぬかねばならない。

生活者ネットワークは、子どもたちが健やかに成長できる食環境を守り、未来世代に健康な種子を手渡すための政策提案を推し進めていく。

調布・生活者ネットワーク
市議会議員 木下やすこ

原発・宮城県民投票条例 二度にわたり強行否決

被災原発女川2号機「基準適合」の愚
再稼働を許さない
粘り強い運動展開はこれから

いま
NOW

東日本大震災から9年が経ちました。大津波の被災地では仮設住宅がほぼ無くなり、町の形はでき上がりつつありますが、新しい地域づくりはまだこれからという状態です。

そんな時期に震災以降止まっていた被災原発の女川(おながわ)2号機を再稼働させようという動きが本格化してきています。原子力規制委員会は2月26日に東北電力の設置変更許可申請が新規基準に適合しているとの決定を出し、3月2日には高橋資源エネルギー庁長官が村井宮城県知事に再稼働への地元同意を要請しました。

東北電力が再稼働をめざして適合性審査を申請したのは、2013年12月でしたから6年あまりの間に計176回の審査会合が行われたことになります。これは、先行した柏崎刈羽原発6・7号機の151回を大幅に超えています。それは女川原発を襲った地震の揺れが567.5ガルと、福島原発の550ガルを超えていて被災原発の固有の問題が数多くあったからにほかなりません。

世界一厳しいという新規基準が、この被災原発の孕む問題を的確に判断できているのかと疑問が残ります。審査会合の最後になって、東北電力の対策で、炉心溶融の際に水蒸気爆発が防げるのか問題になったのですが、おおむね妥当な判断がなされたとの見解が出された後に、規制委が東北電力に有効性に疑問のある追加対策を求めるドタバタもありました。

福島原発事故から9年が経って、終わりの見えない廃炉作業の困難さや今なお4万人以上いる避難者の苦しみを肌身で感じている市民は、世論調査で7割が再稼働に反対しています。一昨年末に行われた「再稼働の是非はみんなで決める」県民投



3月3日に県議会の本会議で県民投票条例案の議員提案が強行否決された。これを前に集まって抗議の声を上げる県議の皆さんと市民たち

票条例制定運動では、必要数の3倍11万人の法定署名が2カ月で集まりました。宮城県議会では昨年、この請求が自民党派などの反対多数で否決されましたが、今年2月県議会でも再び議員提案で提出したのですが、本会議での趣旨説明も委員会での審議もさせないで、数の横暴で再び否決してしまいました。再稼働がより具体的になるにつれて、議論を圧殺しようという傾向が強まっています。

今後宮城県は原子力規制庁や内閣府を呼んで原発30キロ圏内の住民を対象に6～7カ所で住民説明会を開くとしていますが、私たち市民は、再稼働を許さない粘り強い運動を展開していきます。



篠原弘典
女川原発の再稼働を許さない!みやぎアクション・世話人/
脱原発仙台市民会議・共同代表

都議補欠選にむけて

東京・生活者ネットワークは、7月に行われる東京都議会議員補欠選挙[北多摩第3区(調布市/狛江市)]にむけて、新人のドゥマンジュ恭子(元調布市議)の擁立を決定しました。

東京都議補欠選
6月26日告示・7月5日投票

ドゥマンジュ恭子

ドゥマンジュ・きょうこ

■1957年函館市生まれ■北海道立函館西高校卒業■93年狛江市公民館講座「女の暮らしと教育」から自主グループを立ち上げ■95年調布市で食の安全、環境保全を求めて生活クラブ生協で活動■97年安全で信頼の食を提供する「ワーカーズ・コレクティブ クイーンズ」に参加、後に理事■小・中学校PTA役員■2007～15年調布市議会議員2期■東京・生活者ネットワーク子ども部会■東京・生活者ネットワーク政策委員■子育てネット konokono、野川流域連絡会、若者の再出発を支えるネットで活動■整体師、健康管理士
<https://doumenge.seikatsusha.me/>



市民の参加で都政を変える
子どもが真ん中！
東京からジェンダー平等を達成する

- ▼気候危機行動を宣言し策定したゼロエミッション東京戦略の中で、都有施設の再エネ100%実現のために「グリーン電気」の条件見直しを
- ▼ソーシャルファームの指針づくりによりNPOの活動を活かし、ともに働く場の創設を
- ▼産前・産後うつ対策として相談ケア・家事支援を
- ▼乳幼児の虐待、揺さぶられ症候群による親子分離の的確な判断を
- ▼児童相談所の区設置への継続的な支援を
- ▼知的障がいのある子どもが高校卒業資格取得のために都立高校が受け入れ、支援すべき
- ▼外国にルーツをもつ子どもの学ぶ権利を保障せよ
- ▼羽田新飛行ルートは計画の見直しを

都議会REPORT

2020年都議会第1回定例会が2月19日開会 予算議会は新型コロナウイルス対策から

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]



第1回定例会は、コロナ感染が広がる中で始まった。マスクなどの衛生用品が店頭から消えるなか、首相が発表した突然の一斉学校休業は、市民の不安をさらにあおる結果になり、市民生活は大混乱に陥っている。都議会では、感染対策として議会傍聴や議事堂見学を当面中止するとした。

小池知事は議会直前に新型コロナウイルス対策として401億円の補正予算を表明、さらに議会中に医療体制の強化や中小企業支援を打ち出した。このウイルスは、高齢者が感染すると重症化しやすく死亡リスクが高い。高齢者の感染対策を優先すべきであり、生活者ネットワークは、都の備蓄品から、デイサービスや訪問介護事業所など介護現場で不足しているマスクを優先的に配布するよう、早急に区市町村と協力して対応することを緊急要望した。

全世界に拡大し終息が見えない新型コロナウイルスによって、オリンピック・パラリンピックの開催中止・延期も危ぶまれる事態となっている。大会に関する東京都

の負担額は1兆3741億円。莫大な資金を投入した大会が開催できないとなると、都財政だけでなく影響は大きい。



都議会第1回定例会で一般質問に立つ山内れい子。2月28日

2月28日
山内れい子、一般質問に登壇

都の2020年度予算案は一般会計7兆3540億円。議会では、知事が出した『未来の東京』戦略ビジョンやコロナ対策「Society5.0」や5Gなどの議論がされた。5G導入については、健康被害の懸念から総務委員会で質問、セキリティやプライバシーも併せて相談に応じるよう求めた。

今議会の一般質問で取り上げたテーマは以下のとおり。

障がいのある人とともに働く喜びをつくり出す
社会的事業所に学ぶ



品川・生活者ネットワーク区議会議員
吉田ゆみこ

当事者に合わせて仕事をつくる

品川区の「風車の会」(注)主催の講演会で、NPO法人コンチエルの活動について伺いました。コンチエルの「障がいのある人とともに働く喜びをつくり出す社会的事業所」です。立ち上げのきっかけは、理事長の浅川悦子さんが知的障がい児の保護者から「卒業後、社会の中で働く場が欲しい」という相談を受けたことです。色々問い合わせても適当なところがなく、「ならば自分たちでつくろう」と2009年に任意団体でお掃除事業から開始、以後働きたい人の「できること」「やりたいこと」に合わせてチラシのポスティングや封入作業へと事業を広げてきました。

もう一つの特徴は「就労継続A型・B型」や「就労移行支援」などの公的制度をまったく使わないことです。理由は「自由でいたいから」。メンバーの中にはそれらの制度を使った事業所にも通いつつ、コンチエルのなかで働く人もいます。「制度を同時に2つは使えない」という制約がある中、それが可能なのもコンチエルのティノが制度外だからです。

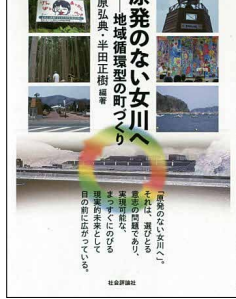
障がい者や困窮者の就労支援機関と連携

生活困窮者就労訓練事業所が増えないことを課題とする厚労省からは「どんな支援が必要か」という意見を求められたとのこと。さまざま提言したそうですが、そもそも障がい者と困窮者の自立支援が別物として進められていることが大きな問題だと浅川さんは指摘します。生活困窮者の中には障がいがある人も多いたが現状だからです。福祉施策は制度の都合ではなく当事者のニーズに寄り添ってこそ有効に働きます。国も自治体もコンチエルの実践にもっと学ぶべきです。

本のはなし

『原発のない女川へ——地域循環型の町づくり』
篠原弘典・半田正樹(編著)
タルマ舎叢書Ⅱ
価格・2400円＋税

『私たちが津久井やまゆり園事件の「何」を裁くべきか』
堀利和(編著) 社会評論社
価格・2200円(税込)



都政
NOW
区市とつなぐ



風車の会講演会「障がいをこえて共に働く場をつくる」の講師浅川悦子さんを囲んで、品川区議の吉田ゆみこ(左)と田中さやか

■3月号No.342でお知らせしました「ポーレ・サヴィアーノ写真展 Embrace」は、開催が9月に延期となりました。

編集後記/前号でお知らせしたイベントのほとんどが、新型コロナウイルス問題で中止や延期となってしまった。「3.11」から9年ということで計画された、大震災・原発事故にかかわる集いが開催できなくなったことはたいへん残念。東京ネット事務所がある新宿の職安通りは、常に駐車していた大型観光バスの姿がない。個人としては抵抗力を落とさないようにして、人が多い場所ではマスクをつけるなどしか手だてがない。前代未聞の事態だが、市民の活動が制限されるようなことがあってはならないと思う。(上坂)